

脱「環境活動」の生存戦略。ゼロウェイストの先駆者・斗々屋、全業種を対象とした「サーキュラーエコノミー無料オンラインヒアリング（30分）」を開始

～EU規制、SSBJ開示基準、Scope3対応に直面する経営者へ、京都での“社会実装”の知見をベースに、循環ビジネスへの「現在地」を30分で整理～

株式会社斗々屋（本社：京都市上京区、代表取締役：梅田温子）は、世界規模で加速するサーキュラーエコノミー（循環型経済）への移行を迫られている企業・自治体・団体を対象に、自社の課題や現在地を整理するための「サーキュラーエコノミー無料オンラインヒアリング（30分）」の提供を本日より開始いたします。

本サービスは、単なる環境問題の相談窓口でも、その場で一方的な助言を行うアドバイザーでもありません。SSBJ（サステナビリティ開示基準）の適用やScope3への対応、資源価格の高騰など、**企業の前提条件そのものが激変する中で、自社が今どのようなリスクに直面し、どこから手を付けるべきか、企業の「現在地」を客観的にヒアリングして整理するための経営直結型サービス**です。

■ サービス開始の背景：環境配慮は「義務」から、生き残りをかけた「競争力」へ

現在、世界のビジネス環境は劇的な転換期を迎えています。

- EU「サーキュラーエコノミーアクションプラン」による規制強化
- SSBJ（サステナビリティ開示基準）による情報開示の義務化
- サプライチェーン全体（Scope3）での温室効果ガス・廃棄物削減要求
- 地政学リスクに伴う資源・原材料価格の高騰

これらは一部の環境先進企業や小売・製造業だけの問題ではありません。

物流、建設、不動産、観光、金融機関から自治体に至るまで、あらゆる業界において「循環型経済への対応」が企業の生存条件となりつつあります。今後は、単に「環境に配慮している企業」が選ばれるのではなく、「**循環型ビジネスモデルへ自社をアジャストできる企業**」だけが投資家や市場か

ら評価され、競争力を持つ時代へと移行します。

しかし、多くの企業が「自社のどこにリスクがあるのか分からない」「何から着手すべきか、現在地が見えない」という課題に直面しています。そこで当社は、日本に先駆けて循環型モデルを自社事業として実装してきた現場視点から、各企業の現状を丁寧に紐解くヒアリングサービスの開始に至りました。

■ 30 分のオンラインヒアリングで整理される「5 つの現在地」

本サービスは一方的な提案や営業を目的としたものではなく、30 分間で各企業の現状を深く「ヒアリング」し、課題を整理することに特化しています。

1. **直面している経営リスクの棚卸し**：法規制やサプライチェーンの変更が自社に与える影響のヒアリング
2. **サーキュラーエコミーが与える影響の整理**：循環経済化によって変化する市場環境の確認
3. **活用可能な制度・補助金のスクリーニング**：現状の取り組み状況に応じた国・自治体の支援制度の確認
4. **着手すべきテーマの優先順位付け**：課題が山積する中で、最初に紐解くべき「ファーストピン」の整理
5. **実現可能な導入ステップの可視化**：理想論ではない、現実的なアプローチの方向性を整理

■ なぜ、斗々屋がヒアリングを行うのか？「実践者」だからこそ見抜ける課題

斗々屋は京都において、日本最大級のゼロウェイスト（ごみゼロ）および食品ロスを出さない持続可能なスーパーマーケットを自社運営してきました。

- 量り売りシステムの構築とオペレーション最適化
- リユース容器の循環システム（独自デポジット仕組み）の構築
- 端材や余剰食品を価値へ変える商品開発（アップサイクル）
- 「Circular Water Project」をはじめとする自治体・異業種との共同実証

これらはすべて、当社が身をもって投資し、検証し、改善を繰り返してきた「社会実装済みのビジネスモデル」です。私たちは理論だけを語るコンサルティング会社ではありません。現場の痛み、コストの壁、消費者行動の変容をリアルに知る「事業者」だからこそ、一般的なヒアリングシートでは見落とされがちな「企業の本物のボトルネック」を、わずか 30 分の対話の中からの的確に整理・抽出することができます。

【対象となる企業・団体】※小売業に限定されません 製造業・食品メーカー・商社・卸売業・物流・建設・不動産・ホテル・観光・金融機関・自治体・スタートアップ等の、経営者・事業責任者・サステナビリティ推進部門

■ サービス概要

- **名称**：サーキュラーエコノミー無料オンラインヒアリング
- **時間**：30分（事前予約制）
- **形式**：オンライン（Zoom）
- **費用**：無料
- **内容**：
 - 現状ヒアリング
 - 世界のサーキュラーエコノミー動向と企業への影響の確認
 - 同業他社・異業種の実装事例の紹介
 - 自社の現在地と今後の導入ステップの整理

■ 株式会社斗々屋 代表取締役 梅田温子のコメント

「世界はいま、単なる『環境対策』を求めているわけではありません。経済、そして商売の前提条件そのものが、地殻変動を起こしています。私たちは京都という街で、その変化を綺麗事ではなく、毎日の売上と顧客満足に直結する『事業』として実装してきました。サーキュラーエコノミーは、未来の絵空事ではなく、すでに始まっている冷徹なビジネスの現実です。まずは30分。自社のビジネスの現在地がどこにあるのか、何が起きようとしているのかを整理する時間として、このヒアリングをご活用ください」

■ 株式会社斗々屋について

「豊かさの価値を変えてゆく」を理念に掲げ、京都で日本最大級のゼロ・ウェイストスーパーマーケットを運営。量り売り、食品ロス削減、リユース容器循環、循環型商品開発、自治体・企業との共同実証などを通じ、サーキュラーエコノミーの社会実装を牽引しています。現在は、小売事業で培った実践知をもとに、企業・自治体の循環型経営への移行支援「Circular Shift Advisory」を展開しています。

【会社概要】

会社名：株式会社斗々屋

代表者：代表取締役 梅田温子

所在地：京都府京都市

事業内容

- ・ゼロ・ウェイストスーパーマーケット運営
- ・サーキュラーエコノミー実装支援
- ・オフィス斗々屋 ・Circular Water Project
- ・循環型店舗モデル開発
- ・フランチャイズ事業



コーポレートサイト : <https://totoya-zero-waste.com>

■ 本件に関するお問い合わせ・取材のお申込み

株式会社斗々屋 広報担当 清藤

Email : info@zerowaste.co.jp TEL : 075-221-8282